

対外・対内証券投資の動向(2017 年 7 月分)

対外・対内ネットの資金流出額は 2016 年 3 月以来の高水準に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、7 月の対外証券投資は+5 兆 8,781 億円(前月は+2 兆 5,023 億円の取得超)と 3 か月連続で取得超となった。他方、対内証券投資は▲1 兆 8,698 億円の処分超(前月は+850 億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲7 兆 7,479 億円と前月(▲2 兆 4,173 億円)に続いて資本流出超となり、流出額は 2016 年 3 月以来の高水準となった。
- 7 月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+1 兆 1,377 億円から+1 兆 1,635 億円に拡大した。中長期債も買い越し額が前月の+1 兆 4,336 億円から+4 兆 4,630 億円に拡大し、2016 年 7 月以来の高水準となった。このほか、短期債は前月の▲691 億円の売り越しから+2,516 億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は買い越し額が+9,436 億円から+3 兆 7,042 億円に拡大し、生命保険会社も買い越し額が前月の+3,519 億円から+8,896 億円に拡大した。また、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+1,318 億円から+4,204 億円に拡大し、金融商品取引業者も買い越し額が+7,781 億円から+9,864 億円に拡大した。一方、投資信託委託会社等は買い越し額が前月の+7,560 億円から+3,963 億円に縮小した。
- 7 月の対内証券投資では、短期債が+1 兆 4,822 億円の買い越しから▲2 兆 6,457 億円の売り越しに転じた。一方、中長期債は▲1 兆 4,658 億円の売り越しから+1,847 億円の買い越しに転じた。このほか、株式・投資ファンド持分は買い越し額が+686 億円から+5,913 億円に拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

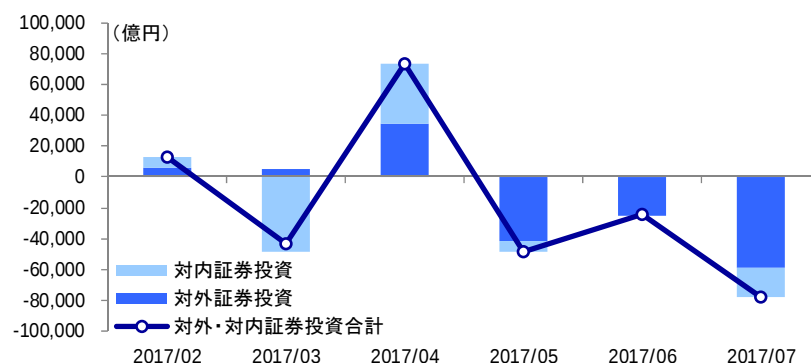
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資	(単位: 億円)					
	2017/04	2017/05	2017/06	2017/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	5,941	12,158	11,377	11,635	11,723	6,390
取得	42,210	50,852	52,178	46,155	49,728	47,219
処分	36,269	38,694	40,800	34,519	38,004	40,828
中長期債	-42,559	31,074	14,336	44,630	30,013	6,200
取得	267,058	272,646	308,892	266,830	282,789	288,474
処分	309,617	241,571	294,556	222,200	252,776	282,274
短期債	2,479	-1,637	-691	2,516	63	643
取得	38,802	48,558	47,297	50,080	48,645	40,501
処分	36,323	50,195	47,988	47,564	48,582	39,857
合計	-34,139	41,595	25,022	58,781	41,799	13,233

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資	(単位: 億円)					
	2017/04	2017/05	2017/06	2017/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	15,046	6,880	686	5,913	4,493	1,555
取得	407,295	424,337	463,757	381,868	423,321	414,028
処分	392,249	417,457	463,071	375,955	418,828	412,472
中長期債	10,567	16,437	-14,658	1,847	1,209	754
取得	71,115	61,540	61,157	55,325	59,341	65,633
処分	60,548	45,103	75,815	53,478	58,132	64,879
短期債	13,496	-29,804	14,822	-26,457	-13,813	-6,911
取得	192,369	168,300	175,662	156,321	166,761	172,908
処分	178,873	198,104	160,839	182,778	180,574	179,819
合計	39,109	-6,487	850	-18,697	-8,111	-4,602

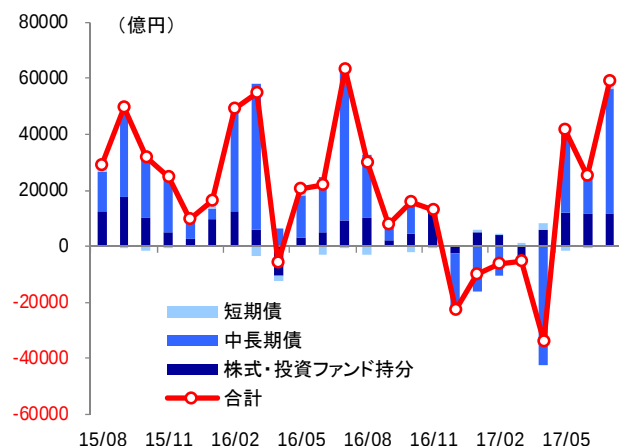
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資	(単位: 億円)					
	2017/04	2017/05	2017/06	2017/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-73	-90	2	-90	-59	-64
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-73	-90	2	-90	-59	-64
預金取扱機関	-54,582	19,820	9,436	37,042	22,099	511
銀行等(銀行勘定)	-53,413	14,630	7,778	32,516	18,308	209
信託銀行(銀行勘定)	-1,168	5,189	1,658	4,526	3,791	302
その他部門	20,515	21,867	15,584	21,830	19,760	12,786
その他金融機関	23,670	25,373	20,269	26,986	24,209	17,741
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	7,830	5,813	1,317	4,204	3,778	2,560
銀行等(信託勘定)	-3	0	-12	0	-4	-3
信託銀行(信託勘定)	7,833	5,813	1,329	4,204	3,782	2,563
金融商品取引業者	9,629	11,813	7,781	9,864	9,819	9,415
生命保険会社	4,877	1,232	3,519	8,897	4,549	3,460
損害保険会社	-45	17	92	59	56	14
投資信託委託会社等	1,379	6,499	7,560	3,964	6,008	2,293
その他	-3,155	-3,507	-4,685	-5,156	-4,449	-4,955

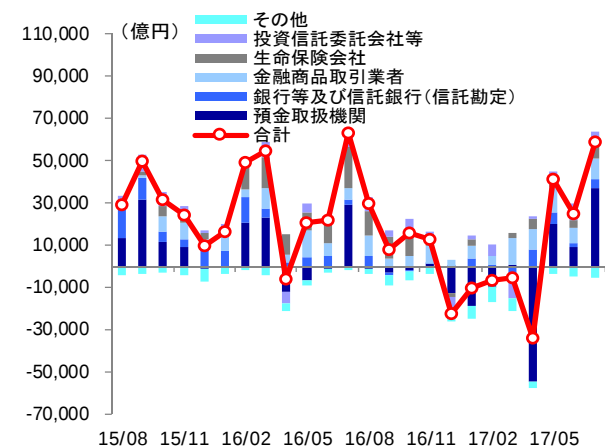
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



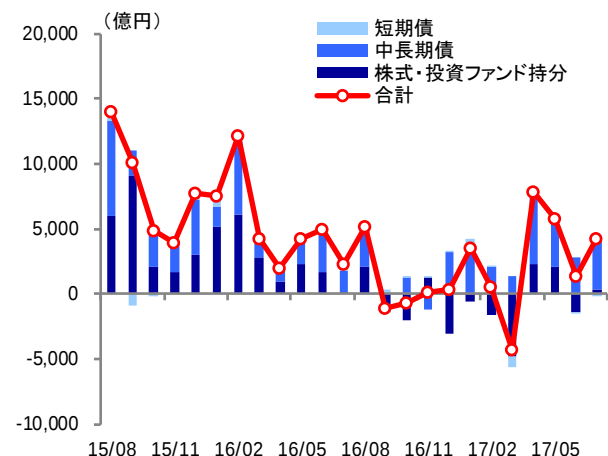
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



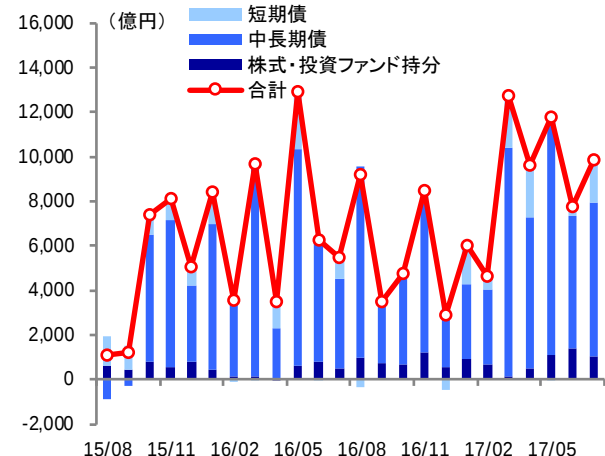
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



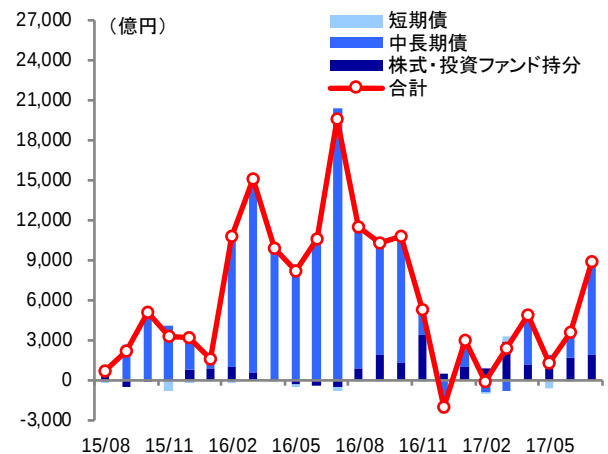
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



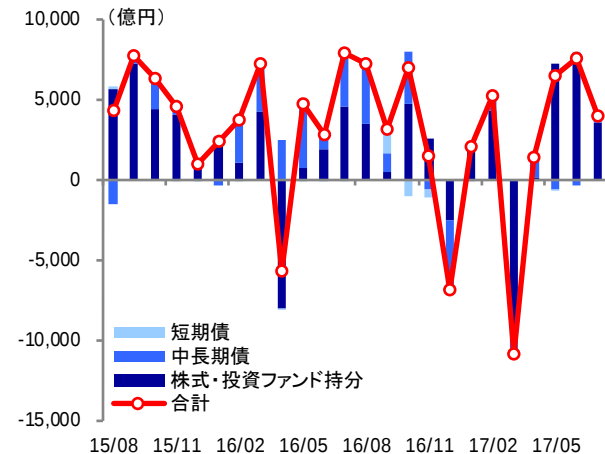
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



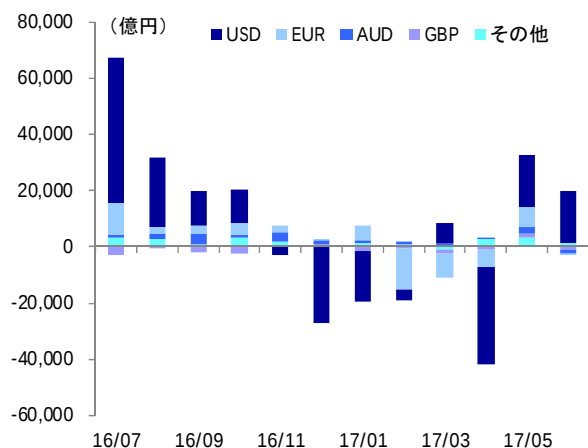
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



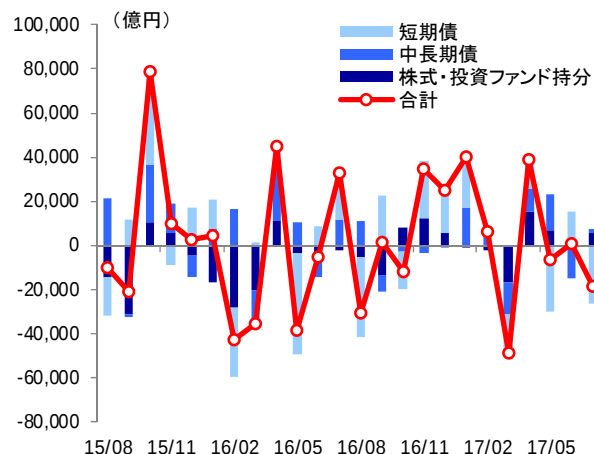
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建值通貨別対外証券投資



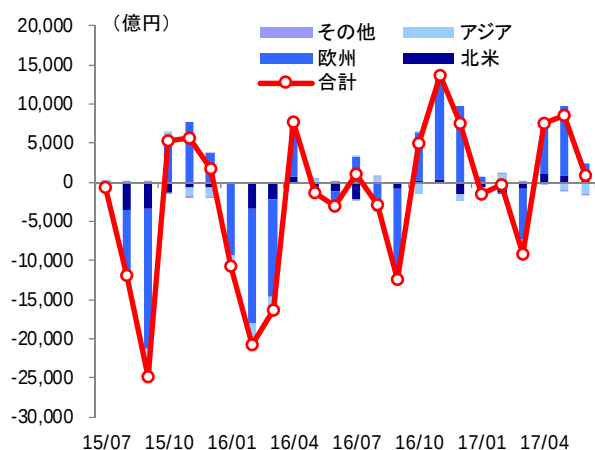
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



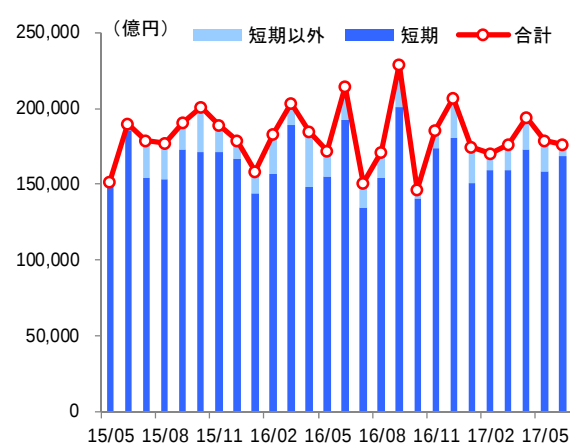
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



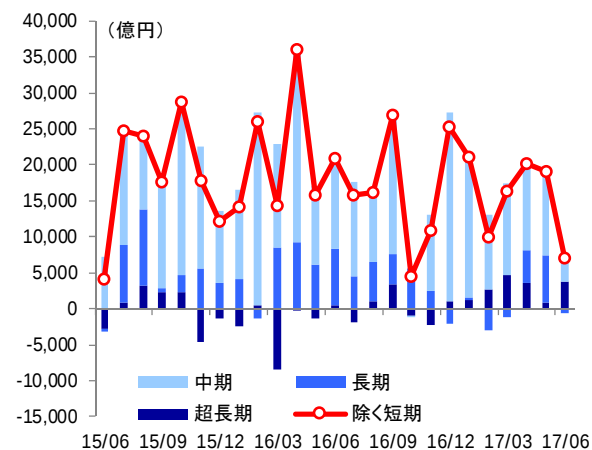
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



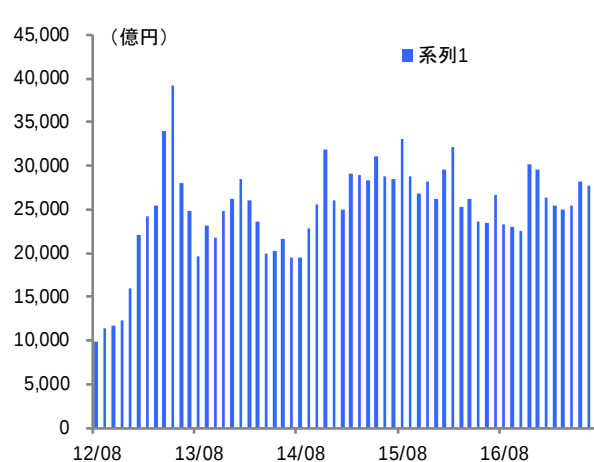
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。